

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K07555

研究課題名（和文）摂食障害と窃盗累犯 -心理社会的要因に関する質的・量的調査研究-

研究課題名（英文）Eating Disorders and Repeated Theft - A Qualitative and Quantitative Study of Psychosocial Factors

研究代表者

梁瀬 まや（Yanase, Maya）

京都大学・学生総合支援機構・講師

研究者番号：30760780

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000 円

研究成果の概要（和文）：当初の研究計画では矯正施設と連携して調査を行いながら、他国の運用についても検証することを目指していた。しかし、新型コロナウイルスパンデミックによる感染対策のための行動制限下、計画の遂行は困難となった。文献調査等を進めながら、研究計画の見直しを図ったが、当初予定していた研究計画の中心は頓挫したまま期間終了を迎えざるを得なかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

摂食障害に罹患する患者の中に、窃盗（万引き）に及ぶ者がいる。反復して繰り返す窃盗は、実刑につながり、年単位で刑務所に収容されるが、その治療対応の難しさ、処遇困難さが、現場で問題となっている。習慣的に窃盗を繰り返し、拘禁刑を終えても再犯が止まない事例には、より効果的な介入策・治療プログラムが望まれるが、病態の理解・評価、犯行との関連性や影響性は明らかでなく、実務者間で議論が重ねられている。諸外国でも先行研究は乏しく、実態解明と処遇策の検証が望まれるテーマである。

研究成果の概要（英文）：The original research plan was to conduct a survey in cooperation with correctional institutions while also examining operations in other countries. However, under the behavioral restrictions due to infection control measures for the COVID-19 pandemic, it had become difficult to implement the plan. While proceeding with the literature review and other studies, the research plan continued to be revised. However, the period had to come to an end without completing the initial planned research.

研究分野：司法精神医学、多文化間精神医学

キーワード：摂食障害 窃盗 万引き 精神鑑定 矯正施設 多国間比較

1．研究開始当初の背景

摂食障害に罹患する者の中に、窃盗に及ぶ事例のあることが臨床的に知られるが、その心理社会的背景や再犯要因は明らかでない。服役出所を繰り返してもなお再犯が止まない事例については、単なる拘禁刑に再犯抑止効果を期待することは困難で、介入法を見直す必要がある。しかし、累犯化事例ほど医療・支援からは遠ざかるため、司法精神医学的観点で精神症状を網羅的に調査した研究や、再犯防止の観点から介入法について検討した研究は乏しく、実効性ある方策は解明されていない。

窃盗とは、他人の財物を窃取することであり、わが国の刑法では10年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられる（刑法235条）。例年、認知件数で刑法犯の大部分を占め、多くは利欲を目的とするが、経済的理由を主たる動機とせず窃盗を繰り返す事例も存在し、そのクレプトマニアと呼ばれる一群には、窃盗に先立つ渴望や盗む衝動への抵抗不能感、成功時の達成感・安堵感など、特異な心理状態が認められる。米国精神医学会診断基準DSM-5によると、一般人口における有病率は0.3～0.6%、万引きで捕まる人に占める割合はおおよそ4～24%と、本来稀な病態とされるが、臨床的には診断基準を部分的に満たす「不全型」が問題で、特にわが国では摂食障害を伴う例が目立つ。有害な結果をもたらすと知りながら、衝動に抗しきれず窃盗を繰り返す点は、「窃盗のための窃盗」として行動嗜癖と理解され、摂食障害との関連では、複雑な病理を抱えた長期遷延例ほど利得傾向のない習慣化した窃盗が報告されることから、複合嗜癖と指摘される。嗜癖モデルに準じた治療が試みられることもあるが（自助グループ、条件反射制御療法等）、いずれも再犯抑止には不十分で、再犯例は存在するのが実情である。病態機序には神経伝達物質の異常等も指摘されるが、生物学的要因は明らかでない。わが国ではしばしば刑事裁判で責任能力も争われるが、判例の多くは「心神耗弱には至らず、制御能力が低減した状態」と判断し、量刑上の減輕事情として考慮するにとどまる。精神鑑定で鑑定医が制御能力の障害の程度について意見を求められることも少なくないが、司法の要請をみたすような制御能力損傷の程度を測る統一的な判断基準は存在せず、各鑑定医の臨床的直観や判断に委ねられるのが実情である。窃盗で服役する摂食障害患者を対象に実態調査を行い、食行動・中核病理との関連や、解離・抑うつ・不安・強迫といった併存症の影響を明らかにし、犯罪促進要因や保護要因を整理し、司法精神医学的評価や処遇の手がかりを掴むことが求められる。また諸外国では、嗜癖犯罪等に対し、社会内処遇制度が長い歴史を持ち、発展を遂げている国がある。他国の運用実態や有効性を調査し、司法・医療実務家と学術的な議論を交わし、特に摂食障害を合併する窃盗犯の司法精神医学的評価・処遇について、多国間比較の観点から検証する作業も望まれる。

2．研究の目的

摂食障害患者にみられる窃盗には、衝動性や強迫性、嗜癖、解離、抑うつ等、併存する病態の影響も指摘されるが、累犯化傾向の説明には十分でない。司法精神医学的見地から実証的に調査した先行研究は乏しく、実態把握が望まれる。処遇は、病理を鑑み、処罰より治療を求める意見もあるが、学術的な裏付けが不足する中、司法も医療も、統一したコンセンサスは得られていない。特に摂食障害に罹患する窃盗受刑者は、治療的困難さも相俟って、刑事施設内で処遇困難となり易い。服役出所を繰り返してもなお再犯が止まない事例には、累犯化要因を検証し、介入法を見直す必要がある。司法判断の早期段階（精神鑑定等）での評価法、病態評価に応じた司法基準の整理（刑事責任能力）、早期介入・再犯防止策の解明が望まれる。本研究は、摂食障害に罹患し

ながら窃盗を繰り返す者の実態を調査し、評価・処遇制度について、多国間比較の視点も加味しながら実現可能な制度を模索・検証する包括的研究であり、実務的意義が期待される。

3．研究の方法

摂食障害と窃盗（万引き）について、文献的調査や国内外の視察をはじめとした実地調査に基づいて現状把握と問題点の抽出を進め、情報を収集する。

窃盗を繰り返す摂食障害患者に対して質問紙及び半構造化面接による質的・量的調査でその心理社会的背景を明らかにする。

多国間比較の視点も加味しながら、司法精神医学的評価（精神鑑定）や処遇について考察を深め、検討・評価する。

4．研究成果

上記方法で準備・予備調査を進めていたが、まもなく 2020 年から新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、行動制限を余儀なくされた。国内外のフィールドワーク、実地調査や視察は困難を極めた。コロナ禍の行動制限下にあって、都道府県を越境した矯正施設での調査という研究計画の遂行は見直しを迫られ、計画は頓挫した。実地調査については、実現可能な方策を模索し、関係者と協議を繰り返すも、期間内に予定通りの研究計画を進めることができないまま、期間終了を迎えざるを得なかった。

一方、オンラインも活用し、研究協力者や他国司法関係者・精神医学者らの助力を得、他国司法精神医療における窃盗犯や摂食障害者の精神鑑定や処遇について、情報収集・意見交換は続けた。コロナ禍前の視察、学際的な議論に加え、文献調査も並行し、知見を深め、多国間比較の視点から研究を進めた。これらの成果の一端は、論文化し、学術研究会で発表している。

(1) オランダ

鑑定：司法国家安全省が運営する精神鑑定のための留置センター（ピーター・バーン・セントラム、PBC）を視察した。鑑定に非協力的なケースの特別ユニットも存在し、工夫的取り組みがなされていた。一貫した質を保証するべく「オランダ裁判所専門家登録簿（Nederlands Register Gerechtig Deskundigen/The Netherlands Register of Court Experts, NRGD）」が存在し、専門家は NRGD ガイドライン及びオランダ精神医学協会の「刑事事件における精神医学的評価と報告に関するガイドライン」に従うことが期待される。オランダ司法精神医学・心理学研究所（The Netherlands Institute for Forensic Psychiatry and Psychology, NIFP）は、理論編と実践編からなる研修コースを提供し、学際的な多職種による評価を支援していた。鑑定専門留置センターの存在は、鑑定医の勤務先（診療所・病院・臨床の場を持たない学術研究機関等）による引受の差異をなくし、鑑定実務に専念できる環境を提供する。日本では系統立てて整理されていない鑑定忌避ケースの対応含め、学ぶべき点は多かった。摂食障害窃盗：常習窃盗犯は存在しても、摂食障害と関連づけて注目度が高い印象はなく、実務家（裁判官、検察官、刑務官）、法学者、心理士、精神科医との対話に於いても、体系だった施策の情報は得られなかった。常習窃盗は、オランダも諸外国同様、司法精神医学の主流からは外れがちで、同犯罪のアセスメントは保護観察所のリスクアセスメントを主とする等、鑑定システムの関与も未整備とみられた。但し、高頻度常習犯を対象とした施策は参考になった。

高頻度犯（high frequency offenders, HFO）・常習犯を対象とした ISD（*Inrichting voor Stelselmatige Daders*/Institution for Systematic Offenders）措置：処遇困難者や重大

犯罪者に対して充実した施策を持つオランダにあっても、再犯を常習的に繰り返す高頻度犯（HF0）に対する処遇は、長年、刑事法の課題だった。1886 年施行された労働コロニー刑は、常習犯を刑事労働施設に収容し、最高 3 年の刑罰を科したが、20 世紀以降は社会情勢の改善等を背景に減少し、1999 年に終了する。懲罰よりも良い社会条件や社会的ケアで再犯を減らすことが謳われ、しかし高い再犯率は続いた。HF0 の犯罪は、軽犯罪や車上荒らし、万引き等の財産犯が多く、伝統的に応報刑が常態化するオランダでは、処罰は凶悪犯罪に比し軽微だった。報復的刑罰から予防的な保護措置への移行が検討され、2001 年薬物依存の再犯者に対する保護・矯正措置の導入、2004 年、全種類の再犯者、常習犯・高頻度犯(HF0)に ISD 措置が導入される。ISD は、応報刑に内在する比例制限を回避し、治安確保と再犯率の低下を目的に、長期収容による再社会化で出所後の再犯を減らすとし、収容中の行動処遇（リハビリテーション・治療プログラムはオーダーメイド）から、正当な拘禁的安全対策とみなされた。対象は精神障害を含むあらゆるタイプの HF0（軽い犯罪含む）で、過去の再犯歴（5 年間に懲役または禁固刑の前科 3 犯以上、警察と接触 11 回以上）や将来の再犯危険性（リスクと治療可能性）が基準となる。保護観察所が公判前勾留段階でリスク評価し、動機付けを査定し、治療に意欲的であれば行動的介入が開始される。期間は最長 2 年だが、場合によっては ISD 命令を繰返し、2 年超もある。単純な財産犯に対し過剰であり、人権保護に反するという批判も出たが、HF0 に併存する諸問題（ホームレス、失業、低収入、教育、人間関係、薬物依存、精神障害等）の持続性を考慮し、長期処遇は容認された。ISD 措置後も 2 年以内には 7 割が再び罪を犯し、立法者が意図した程には十分な効果を上げず、2020 年には法改正となったが、短期間の実刑判決である通常処遇と比し、再犯率は 10% 以上低まったとも報告されており、学び得る点はあった。

(2) スウェーデン

摂食障害窃盗犯・クレプトマニアに特化した重点的な取組み・処遇は確認出来なかった。しかし、保安要素を色濃く持ちながらも、安定した社会復帰につなげるべく、多職種チームによる様々な治療プログラムや、構造化されたリスクアセスメント、アフターケア外来等、慎重に組まれたシステムが備わる矯正施設・司法精神病院には、学びべき点も多かった。

(3) 米国

米国の刑事裁判所は長年、行動嗜癖に対し両価的な反応を示してきた。クレプトマニアを無罪とすることは、社会に共通する道徳的直感と遊離するとし、単に窃盗衝動を制御できないだけでは精神異常抗弁（insanity defense）即ち「精神異常のゆえに無罪（not-guilty-by-reason of insanity; NGRI）」の根拠には十分でないとして、衝動制御能力論に終始する限界が指摘される。一方で、有罪ではあっても量刑において考慮される事例はあり、過去に窃盗有罪歴を認めたことや数千回の窃盗事実をもって犯歴を強化因子、クレプトマニア診断を緩和因子とし、被告のリハビリテーション可能性と、公衆を犯罪から守る必要性を考慮し、有罪を支持しながらも保護観察を可とする判決などが存在した。衝動制御能力論に終始せず、頻回の犯歴という静的リスク因子や、社会の安全保護という社会的要請を考慮した現実的な視点は注目できた。

(4) まとめ

実地調査は、期間内に予定通りの計画を進めることができず、研究費を部分返還せざるを得なかった。但し多国比較や文献研究は継続し、一定の知見を深めることは出来た。司法精神臨床の現場では、実務家からはクレプトマニアに関する個人的経験は聞くものの、把握した範囲では、司法精神医療において制度的議論が深まっている様子はなかった。ただし、重犯罪・処遇困難者に対する各国の施策や、高頻度再犯に関して重ねられている議論は示唆に富み、学びべき点も多い。

諸外国では、常習再犯、嗜癖犯罪等に対し、社会内処遇制度が長い歴史を持ち、発展を遂げている国もある。他国の運用実態を調査し、実務家と議論を交わし、司法精神医学的評価・処遇について多国間比較を行い、検証する作業に意義はある。社会文化的差異、すなわち法・政治・経済・文化・言語・歴史・精神医療の差異は、比較のプロセスを難解にするが、多面性を考慮に入れた検証の積み上げは望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 梁瀬まや	4. 巻 38
2. 論文標題 クレプトマニア 臨床的特徴と併存症 特に摂食障害との関係	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 精神科治療学	6. 最初と最後の頁 291-296
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梁瀬まや	4. 巻 49
2. 論文標題 クレプトマニア(盗症、盗癖)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 臨床精神医学	6. 最初と最後の頁 1827-1834
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梁瀬まや、豊島丈雄	4. 巻 38
2. 論文標題 あらためて摂食障害に焦点を当てる 犯罪との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科	6. 最初と最後の頁 262-269
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 梁瀬まや、村井俊哉、野間俊一	4. 巻 62
2. 論文標題 摂食障害と窃盗についての司法精神医学的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 195-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11477/mf.1405206007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1．発表者名 梁瀬まや
2．発表標題 クレプトマニア その臨床的特徴
3．学会等名 法と精神医療学会
4．発表年 2023年

1．発表者名 梁瀬まや，宮本悦子，平野美紀
2．発表標題 精神鑑定医からみたオランダ司法精神医療
3．学会等名 第18回日本司法精神医学会大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 平野美紀、宮本悦子、梁瀬まや
2．発表標題 オランダにおける司法患者の施設内処遇と長期化の問題に対する法改正の動き
3．学会等名 第16回日本司法精神医学会大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 Maya Yanase, Akihiko Sasamoto, Shun ' ichi Noma, Toshiya Murai
2．発表標題 Forensic Evaluation of Theft (Shoplifting) with Eating Disorder
3．学会等名 AMERICAN ACADEMY OF PSYCHIATRY AND THE LAW 2019 50TH ANNUAL MEETING (国際学会)
4．発表年 2019年

1．発表者名 梁瀬まや
2．発表標題 スウェーデン司法精神医療視察報告
3．学会等名 第15回日本司法精神医学会大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 梁瀬まや、野間俊一
2．発表標題 摂食障害患者の窃盗についての司法精神医学的考察
3．学会等名 第22回日本摂食障害学会学術集会
4．発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	平野 美紀	香川大学・法学部・教授	
	(Hirano Miki)	(16201)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------